

# 三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：アナライ

2023年4月25日から2023年10月23日まで

第 **52** 期 決算日：2023年10月23日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額(期末)	10,615円
純資産総額(期末)	1,701百万円
騰落率(当期)	+8.9%
分配金合計(当期)	320円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

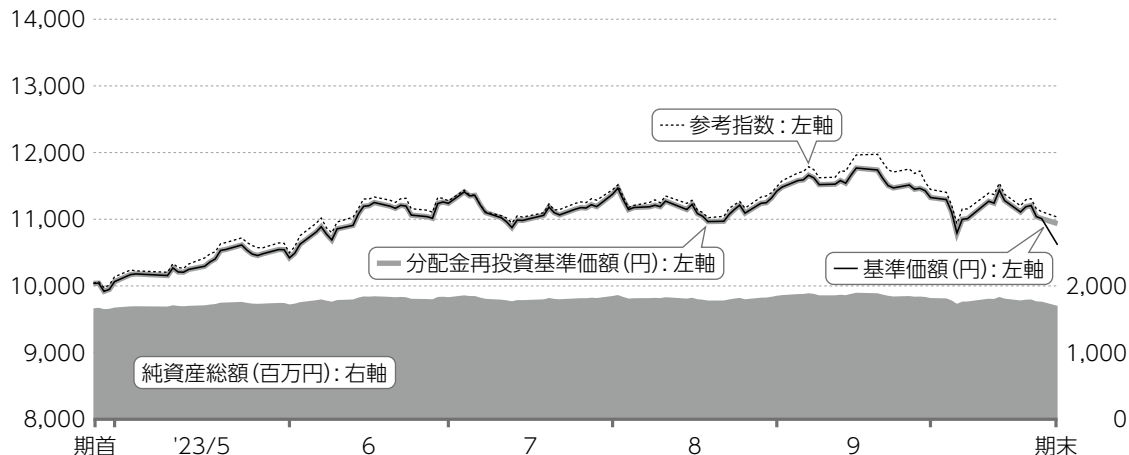
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,038円
期末	10,615円 (既払分配金320円(税引前))
騰落率	+8.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になるとされる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

#### 上昇要因

- トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- アルファベット、マイクロソフトなどの株価が上昇したこと
- 堅調な国内景気、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展期待などから国内株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 円谷フィールズホールディングス、日置電機などの株価が下落したこと
- ゼネラル・ミルズ、中国蒙牛乳業などの株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>60円</b>	<b>0.547%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は11,030円です。
(投信会社)	(27)	(0.246)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.246)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.068</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.068)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>69</b>	<b>0.622</b>	

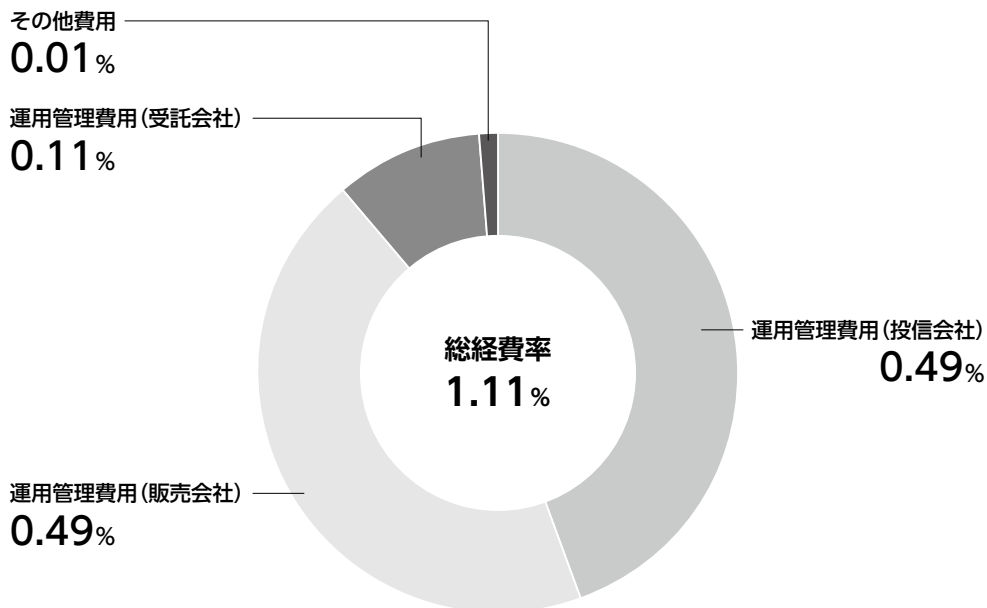
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年10月22日から2023年10月23日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.10.22	2019.10.23	2020.10.22	2021.10.22	2022.10.24	2023.10.23
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	9,469	8,903	8,872	11,191	9,348	10,615
期間分配金合計(税引前)	(円)	-	0	0	660	290	390
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	-	-6.0	-0.3	33.9	-14.0	17.8
参考指数騰落率	(%)	-	-3.4	-1.1	23.6	-5.7	18.6
純資産総額	(百万円)	2,557	2,102	1,959	2,004	1,620	1,701

参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

**国内株式市場は上昇しました。**

期首から6月下旬にかけては、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。

7月上旬から9月中旬にかけては、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑えました。また、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面もありましたが、国内企業の業績上振れ期待を支えにバブル後高値を更新しました。

9月下旬から期末にかけては、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から米長期金利(10年国債利回り)が上昇したことが株価の重石となり、国内株式市場は軟調に推移しました。

ポートフォリオについて(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

**国内株式**

●業種配分

**組入比率を引き上げた業種および個別銘柄**

・銀行業

日銀の金融政策修正による事業環境の改善、バリュエーション(投資価値評価)の水準訂正が進むと考えた七十七銀行、群馬銀行などを組入れ

・化学

自動車向け合成樹脂製品の収益成長が見込まれるニフコ、自動車生産の回復や値上げ効果によって自動車用塗料などの収益改善が見込まれる関西ペイントなどを組入れ

・証券、商品先物取引業

N I S A(少額投資非課税制度)の拡充などを追い風に収益回復が見込まれる東海東京フィナンシャル・ホールディングス、S B Iホールディングスを組入れ

## 組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・ 電気機器  
中国景気の減速影響やコスト増による収益性の悪化が懸念されるキーエンス、業績モメンタム(勢い)の鈍化が懸念されるルネサスエレクトロニクスなどを売却
- ・ 医薬品  
株価が上昇した武田薬品工業、業績下振れが懸念されるアステラス製薬などを売却
- ・ 情報・通信業  
バリュエーション面で投資魅力度が低いと考えられるインターネットイニシアティブや東宝などを売却

---

## 外国株式

外国株式は期末時点で8銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。期中、米長期金利上昇および高止まりによるバリュエーションの調整リスクなどが高いと考えられる米国株のウェイトを引き下げました。新規に組み入れた銘柄はありません。

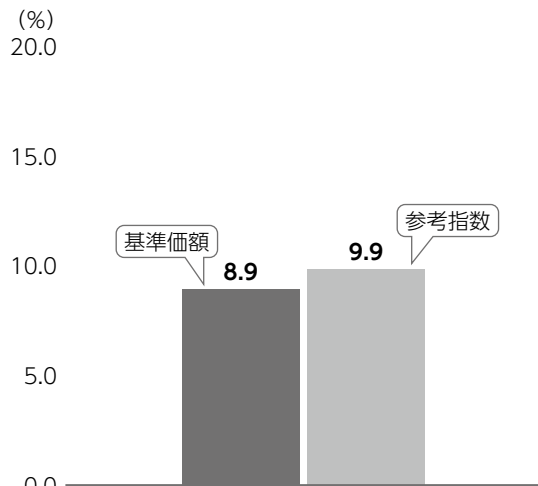
(売却銘柄)

- ・ S & P グローバル：バリュエーション面で投資魅力度が低いと考えられる。
- ・ ゼネラル・ミルズ：加工食品などの売上減速が懸念。
- ・ キーサイト・テクノロジーズ：通信計測機器などの収益回復タイミングが遅れると懸念。



ベンチマークとの差異について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第52期
当期分配金	320
(対基準価額比率)	(2.93%)
当期の収益	92
当期の収益以外	227
翌期繰越分配対象額	2,330

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、日米の経済が底堅い一方、ユーロ圏と中国の回復ペースが市場の想定より緩慢であり、主要国・地域間で跛行色があります。2024年に向けて回復するものの、先進国における金融引き締めの影響が下押し要因となることから、そのペースは緩慢と想定します。

国内株式市場は、短期的には、中国景気の減速懸念、米金融引き締め長期化への懸念などから、上値が重い展開を予想します。しかし、2024年以降は、緩やかながらも世界景気は回復に向かうほか、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革、良好な株式需給といった日本固有の好材料を支えに、中期的な上昇基調は続くと考えま

す。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期の業績をけん引する成長テーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

## 3 お知らせ

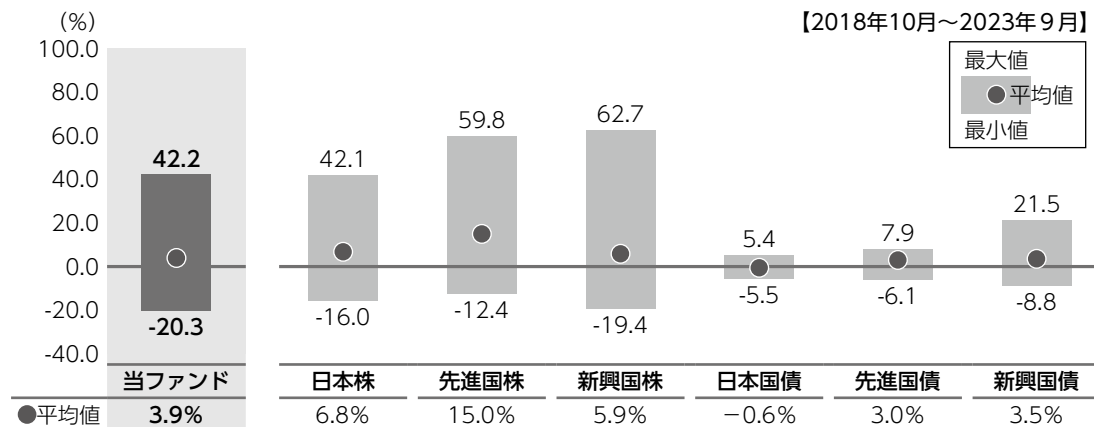
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：1997年10月29日)
運 用 方 針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所に上場している株式
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</li> <li>■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。</li> <li>■日本経済再生の牽引役になるとされる企業の株式を中心に投資します。</li> <li>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</li> <li>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年2回(原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

<b>日本株</b>	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
<b>先進国株</b>	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
<b>新興国株</b>	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
<b>日本国債</b>	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
<b>先進国債</b>	<b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
<b>新興国債</b>	<b>JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容(2023年10月23日)

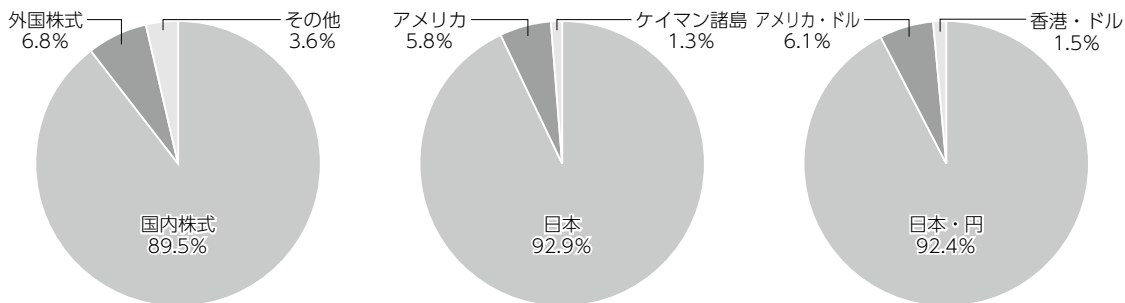
#### 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%	6	日立製作所	電気機器	1.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%	7	三菱重工業	機械	1.7%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.0%	8	スズキ	輸送用機器	1.7%
4	ソニーグループ	電気機器	2.6%	9	伊藤忠商事	卸売業	1.7%
5	オリエンタルランド	サービス業	1.9%	10	東京エレクトロン	電気機器	1.7%
				全銘柄数		115銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※通貨別配分は為替ヘッジ前の比率です。外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行っています。

#### 純資産等

項目		第52期末 2023年10月23日
純資産総額	(円)	1,701,039,574
受益権総口数	(口)	1,602,472,436
1万口当たり基準価額	(円)	10,615

※当期における、追加設定元本額は13,444,432円、解約元本額は67,965,032円です。